

オリンピックの 危機管理と国際協力

明治大学名誉教授、日本自治体危機管理学会会長

中 邨 章



ソルトレイク市の実績

2002年2月、アメリカ・ユタ州の州都、ソルトレイク市を中心に冬季オリンピック・パラリンピック(以下、オリンピック)が、78カ国から2400名の選手を集めて開催された。これはアメリカにとって、前年9月に発生した同時多発テロ事件の後に開く最初の国際イベントになった。そのため、アメリカは国を挙げてこの大会に備える対策を練った。

筆者はオリンピックが開催される前年、2001年4月に1週間、現地に滞在したことがある。ユタ州政府やソルトレイク市のオリンピックに向けての危機対応を調べるのが、その目的であった。当時は同時多発テロ事件が起こる5カ月前、州政府はブッシュ大統領が開会式に出席するかどうかに頭を悩ませていた。最終的に大統領は出席し、「アメリカは団結、テロに断固、戦う」とナシヨナリズムに訴えるスピーチをするが、それまで

は「来ない」というのが、もっぱらの噂であった。当時、この一件で州政府は振り回されているという印象を受けた。

州政府の建物は、ソルトレイク市を見渡す山の中腹にあった。担当者は日本からきた研究者のために知事公室に案内してくれた。広い執務室の隅に地下に通じるドアがあった。地下室に入ると、そこは地下壕ごうになっていた。アメリカでは冷戦が最盛期を迎えた1950年代、核戦争に備え多数の公共施設や民間住宅でも地下室が掘られた。これもその名残かと思っていたところ、案内役の職員から「これは新設の設備、非常時には大統領が占有し司令室になる」と説明があった。結果として使用されなかった地下壕であるが、アメリカの危機管理は軍事先行、その現実を改めて認識することになった。

冬季大会と真夏のオリンピック

冬季オリンピックは、夏に開かれる大会に

比べ危機管理は格段に容易である。まず、競技数が少ない。ソルトレイクの冬季大会では、選手は15競技78種目をめぐって競い合った。夏季大会の場合、1964年の東京オリンピックは20競技、163種目が競技種目であった。2016年に予定されるリオデジャネイロ大会でその数は、28競技、306種目に増える。2020年になると、競技数、種目ともにリオ大会を超えることは間違いがなさそうである。その分、警備を含め危機対策は複雑になる。

冬季大会は雪深い地域で開かれる。会場は通例、積雪の多い山中になる。深く積もった雪は自然の城壁である。ソルトレイク大会では、メインスタジアムに通じる高速道路は飛行場からの1本だけであった。観客は会場に近づく路面電車に乗り換え、スタジアムに進むという方法が取られた。別の会場になったパークシティでは、州政府と自治体は2本の主要道路を集中的に警備した。他のルート

Risk Management

は雪に覆われ車での通行は不可能であった。冬季オリンピックの警備は、「点」を押さえることで大半は収まる。夏季大会はそうはいかない。競技数が増えると会場が「面」として広がる。予定される東京大会では、競技施設は埋め立て地のお台場周辺にまとまるはずであった。計画はその後、変更され、会場は首都圏の全域に広がる予定である。「面」に対応する危機管理では、選手、大会運営、それに観客、さらには会場の管理や交通アクセスの整備、情報の維持など、必要とされる安全対策は幾何級数的に増える。

7月24日から8月9日まで開催が予定される東京大会は、天候との戦いになる。酷暑の季節、競技中に選手が転倒するのをはじめ、悪くすると死亡するなどの事態が発生する可能性もある。蒸し暑い東京の夏、集団食中毒やデング熱などが突発することも考えられる。そうした多数の異変が起こる可能性を念頭に置くと、夏季大会では危機に優先順位をつけることが、なによりも重要である。また、関係する機関は警察、消防、それに自衛隊はもとより、自治体や民間企業、ボランティア団体など多岐にまたがる。組織間の情報交換や情報共有の仕組みを作ることが、これから大きな課題になる。

先行事例と国際協調

オリンピックで警備が重視されるのは、

1972年にミュンヘンで開催された夏季大会以後のことである。この大会でテロ事件が発生し、4年後に開かれたモントリオール大会では約1万6000人の警察官や兵士が動員された。2012年のソチ冬季大会では、テロの発生を恐れたロシア政府は、10万人を超える警備員を配置した。直近のロンドン夏季大会では、警察や消防が1万3000人、それに兵士が1万7000人、合わせて約3万人が動員されている。

オリンピックの警備体制は整えるまで6年が必要と言われている。体制の確立、専門スタッフの教育、関係機関との連携、警備の実務訓練など、検討すべき課題が膨大な数と幅になるからである。時間と手間をかけても難題はなお残る。イベント会場の完成が大会の開催間際になることが多いのが原因である。東京の場合、新国立競技場はラグビー・ワールドカップ開催に併わせて2019年に完成の予定である。ただ、オリンピックになると参加選手だけで1万人を超える。観客数も観光客もラグビーの世界大会とは異なる規模になる。この違いにどう向き合うか、体制の整備は競技場が建設中の今から考える必要がある。

アトランタ・オリンピックの警備にかかわったアメリカの研究者は、オリンピックの警備に国際協力が不可欠と指摘している。

テロ組織などが国境を越え移動する事例が増えているからである。アメリカ・ジョージア州に、「ジョージア国際警察交流プログラム」(GILEE)と呼ばれる機構がある。ここに過去のオリンピックの警備経験を集めた資料が蓄積されている。また、各国でオリンピックの危機管理を体験した人びとが、意見交換する場もある。日本の関係者も利用すべき格好の施設と期待が高まる(Jon Gordon. <http://inpublicsafety.com/2014/01/protecting-the-games-law-enforcements-olympic-legacy-of-information-sharing/>)。

筆者プロフィール

中邨 章 (なかむらあきら)

1940年大阪生まれ。1963年関西学院大学法学部卒業。1966年カリフォルニア大学バークレー校政治学部卒業(B.A.)。1973年南カリフォルニア大学大学院政治学部博士課程卒業。政治学博士(Ph.D.)。カリフォルニア州立大学講師、ブルッキングス研究所研究員、カナダ・ビクトリア大学特任教授などを経て、明治大学名誉教授。現在、日本自治体危機管理学会会長、自治大学校特任教授。危機管理関連の著書に『危機発生後の72時間』『行政の危機管理システム』などがある。